

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第３四半期連結 累計期間	第51期 第３四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年 ４月１日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 ４月１日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 ４月１日 至 平成26年 ３月31日
売上高 (千円)	13,782,768	18,192,770	19,332,886
経常利益 (千円)	130,335	909,606	488,105
四半期（当期）純利益 (千円)	87,475	598,531	319,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,059	803,978	359,689
純資産額 (千円)	6,727,010	7,708,412	6,894,249
総資産額 (千円)	17,894,875	21,724,964	17,766,674
１株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	11.87	81.21	43.41
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	35.5	38.8

回次	第50期 第３四半期連結 会計期間	第51期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月１日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月１日 至 平成26年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額 (円)	23.56	46.94

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等を含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に株価の上昇や円安基調が進み企業収益の改善は見られたものの、個人消費に関しては、消費税増税の影響が払拭できておらず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資の堅調な推移に加え、東京オリンピックの開催、リニア中央新幹線の着工認可など追い風を受ける反面、建設資機材価格の高騰や建設労働者不足による労務単価の上昇、着工遅れなどは慢性化しており、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は181億92百万円（前年同四半期比32.0%増）となりました。収益面につきましては、主として完成工事高の増加に伴う増益により、経常利益9億9百万円（前年同四半期比597.9%増）、四半期純利益5億98百万円（前年同四半期比584.2%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売及び耐震関連工事の売上増加により、売上高は54億27百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

〔土木資材事業〕

トンネル掘削用資材である「ロックボルト」などの販売が堅調に推移し、売上高は53億92百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

〔建設事業〕

前期受注の元請物件や新規受注物件が順調に進捗したことにより、売上高は73億72百万円（前年同四半期比60.0%増）となりました。

①営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、31億63百万円（前年同四半期比6.9%増）となり、完成工事高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益9億1百万円（前年同四半期比523.3%増）となりました。また、営業外損益につきましては支払手数料の減少などにより、経常利益9億9百万円（前年同四半期比597.9%増）となりました。

②四半期純利益の状況

特別損益につきましては、固定資産除却損を計上し、また、法人税等調整額を計上した結果、四半期純利益5億98百万円（前年同四半期比584.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39億58百万円増加し、217億24百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の増加によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ31億44百万円増加し、140億16百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加し、77億8百万円（前年同四半期比14.6%増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円（前年同四半期比5.2%減）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,369,600	73,696	—
単元未満株式	普通株式 550	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	73,696	—

（注）上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	7,900	—	7,900	0.11
計	—	7,900	—	7,900	0.11

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、8,038株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,783	2,500,100
受取手形及び完成工事未収入金等	6,021,563	※2 9,359,635
未成工事支出金	289,374	393,340
商品	777,843	1,172,242
繰延税金資産	69,465	41,076
その他	479,375	※1 587,149
貸倒引当金	△1,324	△2,034
流動資産合計	10,490,080	14,051,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,470,874	1,426,606
機械装置及び運搬具（純額）	90,970	113,351
工具、器具及び備品（純額）	17,900	16,020
土地	4,230,438	4,230,438
リース資産（純額）	177,114	147,571
有形固定資産合計	5,987,298	5,933,989
無形固定資産		
その他	78,417	61,846
無形固定資産合計	78,417	61,846
投資その他の資産		
投資有価証券	982,965	1,313,558
退職給付に係る資産	—	30,519
その他	208,665	305,987
貸倒引当金	△16,624	△16,748
投資その他の資産合計	1,175,006	1,633,318
固定資産合計	7,240,722	7,629,154
繰延資産		
社債発行費	35,871	44,301
繰延資産合計	35,871	44,301
資産合計	17,766,674	21,724,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	5,148,448	※2 7,865,442
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,000	938,000
1年内償還予定の社債	610,000	822,000
未払法人税等	86,440	247,305
未成工事受入金及び前受金	37,573	173,591
賞与引当金	114,077	30,553
その他	494,388	643,006
流動負債合計	7,699,928	10,969,898
固定負債		
社債	1,120,000	1,403,000
長期借入金	1,744,000	1,321,500
繰延税金負債	38,297	204,436
退職給付に係る負債	129,575	—
その他	140,623	117,717
固定負債合計	3,172,496	3,046,653
負債合計	10,872,424	14,016,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,815,607	6,424,426
自己株式	△4,775	△4,878
株主資本合計	6,752,984	7,361,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,656	346,369
退職給付に係る調整累計額	△5,391	342
その他の包括利益累計額合計	141,264	346,712
純資産合計	6,894,249	7,708,412
負債純資産合計	17,766,674	21,724,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
商品売上高	6,785,118	7,777,016
完成工事高	6,997,649	10,415,754
売上高合計	13,782,768	18,192,770
売上原価		
商品売上原価	5,208,119	5,814,372
完成工事原価	5,469,540	8,313,528
売上原価合計	10,677,659	14,127,900
売上総利益		
商品売上総利益	1,576,998	1,962,644
完成工事総利益	1,528,109	2,102,225
売上総利益合計	3,105,108	4,064,869
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,960,509	3,163,602
営業利益	144,599	901,266
営業外収益		
受取利息	350	1,065
受取配当金	21,386	23,203
仕入割引	1,151	1,505
受取家賃	26,775	26,481
技術提供収入	3,791	3,957
その他	8,402	15,227
営業外収益合計	61,856	71,441
営業外費用		
支払利息	37,336	37,374
支払手数料	21,087	9,709
その他	17,695	16,018
営業外費用合計	76,119	63,101
経常利益	130,335	909,606
特別利益		
固定資産売却益	543	—
特別利益合計	543	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3,475
特別損失合計	0	3,475
税金等調整前四半期純利益	130,878	906,130
法人税、住民税及び事業税	11,457	275,750
法人税等調整額	31,946	31,848
法人税等合計	43,403	307,598
少数株主損益調整前四半期純利益	87,475	598,531
四半期純利益	87,475	598,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,475	598,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,584	199,712
退職給付に係る調整額	—	5,734
その他の包括利益合計	99,584	205,447
四半期包括利益	187,059	803,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,059	803,978
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が129,575千円減少し、退職給付に係る資産が10,548千円、利益剰余金が91,358千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	200,613千円	300,055千円
受取手形の流動化に伴う支払留保高	一千円	13,335千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一千円	157,539千円
支払手形	—	175,138

3 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	10,000千円	一千円
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	20,000	—
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	20,000	—
合計	50,000	—

(四半期連結損益計算書関係)

建設業界の受注形態の特性上、季節的変動があり、とりわけ公共事業関連の工事については予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績についても、下期偏重となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	158,440千円	150,450千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,854	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,070	11	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,729,862	4,445,352	4,607,553	13,782,768	13,782,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,729,862	4,445,352	4,607,553	13,782,768	13,782,768
セグメント利益又は損失（△）	216,730	△94,351	7,957	130,335	130,335

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,427,430	5,392,616	7,372,723	18,192,770	18,192,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,427,430	5,392,616	7,372,723	18,192,770	18,192,770
セグメント利益	612,163	153,817	143,625	909,606	909,606

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円87銭	81円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,475	598,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,475	598,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,370	7,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月 4 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高木 勇 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宮内 威 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高田俊太は、当社の第51期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。